入札公告

次のとおり一般競争に付します。

平成22年11月22日

独立行政法人都市再生機構東日本支社

支社長　根岸　　尚

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量　東日本支社複写機の賃貸借及び保守業務　16台

⑶　仕様等　入札説明書による。

⑷　借入期間　平成23年４月１日から平成26年３月31日まで（３年間）

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　平成21・22年度独立行政法人都市再生機構東日本支社物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において「その他」のうち「物品賃貸」の資格を有すると認定された者であること。

⑶　当該借入物品又はこれと同等の類似品に係る製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。

⑷　当該借入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　当機構東日本支社から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

⑹　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構　東日本支社総務企画部経理チーム　電話03―5323―2565

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書は本公告の日から平成23年１月６日（木）17時00分まで上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成23年１月21日（金）17時00分（ただし、郵送による提出は書留郵便とし、同日同時刻必着とする。）提出先は上記３⑴と同じ。

⑷　入札書の受領期限　平成23年２月９日（水）17時00分（ただし、郵送による入札の場合は書留郵便とし、同日同時刻必着とする。）提出先は上記３⑴と同じ。

⑸　開札の日時及び場所　平成23年２月10日（木）14時00分　東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本支社入札室

4　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を３⑶、⑷の各期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当役からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisasi Negishi, Director General of East Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the services to be leased : Digital Copying machine 16 units included maintenance and delivery of consumer goods.

⑷　Lease period : From 1 April 2011 to 31 March 2014. (3years)

⑸　Lease place : As Shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the public tender are those who shall :

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.

②　have been qualified for the purpose of "Lease Articles" in terms of the Classification of "The Others" through the examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2009 and 2010.

③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned.

④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.

⑤　not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency.

⑥　not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this

⑺　Time-limit for the submission of tender documents submitted by mail only registered mail : 17 : 00　9 February, 2011.

⑻　Contact point for the notice : Accounting Team, General Affairs Plan Department, East Japan Branch Office, Urban Renaissanc Agency, 19F Shinjuku I-Land-Tower Bldg, 6―5―1 Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382, TEL 03―5323―2565

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年11月22日

独立行政法人都市再生機構

総務人事部担当部長　小林　昭次

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＵＲ―ＮＥＴの運用支援等に関する業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　平成23年４月１日から平成24年３月31日

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、月額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当しない者であること。

⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑷　平成21・22年度独立行政法人都市再生機構本社物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において開札時までに業種区分「役務提供」のうち「ソフトウェア・受託計算」の資格を有すると認定された者であること。

⑸　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを証明した者であること。